

2024 年度（2023 年募集）

教育助成事業 募集要項

公益財団法人 村田学術振興・教育財団

1. 教育助成事業の目的

現代社会の複雑な問題解決に対応するための総合的な能力やスキルが求められるほか、技術立国日本の将来に期待される競争力やイノベーション創出の源泉となる人材育成を目指す、STEAM 教育が探究意欲を高める手段として注目されています。

村田学術振興・教育財団は 生徒たちが自らの可能性を広げ、総合的な能力や創造性を伸ばす STEAM 教育を支援します。

2. 助成内容

次の通り、A～C の 3 種類の助成を行います。

A 助成：（モノづくり教育支援）

概要	教員または指導グループが、複数の教科等（理科、数学、情報、プログラミングなど）にまたがる教育や活動を担当し、座学と実験実習を融合させながら、エレクトロニクス技術を活用したモノづくり教育の実践に必要な経費を助成します。
内容	助成金額：1 件あたり 300 万円まで 助成期間：1 年間（2 年間まで延長可） 採択件数：5 件程度
対象者	近畿地区（2 府 4 県）に所在する ¹ 高等学校、高等専門学校、中等教育学校の後期課程を対象とします ² 。 ただし、中学校を併設する高等学校や中高一貫校については、中学校も含みます。
使途例	●モノづくり教育実践に要する物品の購入費用 ・具体例）組立型ロボット教材、3D プリンタ、教育に直接関係するパソコン機器、ソフトウェア、原材料及び副資材の購入に要する経費 ●機械装置・工具器具の購入費用、大学や研究機関等との連携に要する旅費・謝礼等 ・具体例）電子デバイスを応用した、生物の観測機器の開発（電子工作など） ・具体例）高校生・高専生がメンターとなる、地域振興を目的としたモノづくりイベント（小中学生を対象とした電子工作教室などの開催費用）

¹ 2024 年度、2025 年度は近畿地区限定とし、2026 年度より全国に展開します。

² 専門学科を問いません。

B 助成：（STEAM 教育支援）

概要	学習指導要領で重視されている総合的な探究・理数探究、教科横断的な学びである STEAM 教育を実践する学校を支援します。社会問題から課題を見つけ、科学や工学などを活用して解決するテーマをサポートします。
内容	助成金額：1 件あたり 100 万円まで 助成期間：1 年間（2 年間まで延長可） 採択件数：5 件程度
対象者	近畿地区（2 府 4 県）に所在する ³ 高等学校、高等専門学校、中等教育学校の後期課程を対象とします。 ⁴ ただし、中学校を併設する高等学校や中高一貫校については、中学校も含みます。
使途例	● 実験器具や測定器・装置・器具の製作費用 ● 器具備品・消耗品・部資材の購入費用 ● 測定器のリース料、専門機関への調査費用・分析費用 ● 協力者への謝礼、交通費、 ● 教員・生徒が移動するための交通費、施設利用料・入場料

³ 2024 年度、2025 年度は近畿地区限定とし、2026 年度より全国に展開します。

⁴ 専門学科を問いません。

C 助成：（STEAM 研修支援）

概要	STEAM 教育を実践する教員や指導者を対象に、専門知識の修得および指導力育成を目的とした研修や教育の受講、研究会等への参加経費を助成します
内容	助成金額：1 件あたり 30 万円まで 受講期間：2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日の期間に 受講開始・完了するもの（受講計画、参加計画は見込みで可） 採択件数：10 件程度
対象者	近畿地区（2 府 4 県）に所在する ⁵ 高等学校、高等専門学校に所属する教員 ⁶ ただし、中学校を併設する高等学校や中高一貫校については、中学校も含みます。
使途例	● 教員の受講料、参加料、研修に伴う交通費・宿泊費等 ● 学外より講師を学校に招いて行う研修の講師料・交通費等 ● 海外からの講師招聘、海外への渡航を含みます

⁵ 2024 年度、2025 年度は近畿地区限定とし、2026 年度より全国に展開します。

⁶ 専門学科を問いません。

3. 応募・選考・報告に関する事項

(1) 応募に関して

申請方法（A 助成/B 助成/C 助成共通）

- ・ 財団ホームページより、申請用紙をダウンロード（MS-EXCEL）
- ・ 必要事項を EXCEL に記載・・・①
- ・ 申請用紙を印刷し、学校公印を押印後スキャン（電子データに変換）・・・②
- ・ ①＋② を財団宛にメール送信

※詳しくは 申請用紙（EXCEL）の注意事項を確認ください

応募期間

- ・ 電子申請：2023 年 11 月 1 日(水)～2023 年 12 月 15 日(金) 15:00 まで
（メール送信時刻で判断します）

注意事項

- ・ 担当教員が立案し、校長が承認の上、申請してください。
- ・ A 助成及び B 助成は 1 校あたり、それぞれ 1 件を限度とします。
- ・ C 助成は他の助成（A 助成または B 助成）との重複応募可能です。
- ・ C 助成は複数の応募可能です。
- ・ 他財団から既に助成を受けていても応募可能です。

(2) 選考に関して

選考方法

- ・ 当財団が設置する選考委員会で審査・選考を行います。
- ・ 選考委員会は下表の選考委員により構成します。

氏名	所属
加納 圭	滋賀大学 教育学部理科教育講座 教授 兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科 教授 文部科学省 科学技術・学術政策研究所 客員研究官
島谷 千春	石川県加賀市教育委員会 教育長
野村 泰朗	埼玉大学教育学部心理・教育実践学講座 准教授 STEM 教育研究センター 代表
戸井 孝則	(株)村田製作所 コーポレート本部 ESG・HR 統括部 統括部長

- ・ 選考委員会を開催し、評点集計結果を踏まえた合議によって採否と助成額を決定します。

審査基準

項目	内容
目的と成果	教育目的とともに、社会課題の解決にアプローチする能力育成や経験を成長につなげる観点から、十分な成果が期待できる
独創性	テーマや教育方法がユニークで新しい課題に挑戦している
実現性	体制、計画、予算、スケジュール等が適切
継続性・発展性	助成終了後においても自主財源にて同事業を継続、発展させる具体的計画があるか、恒久的に学校カリキュラムへの落とし込みが期待できる
加点項目	当財団の設立趣意の観点より、以下の加点項目を設ける エレクトロニクス技術および応用技術のレベルアップが期待できる

選考プロセスと結果の通知

項目	内容
2023 年 11 月 1 日 ～12 月 15 日	募集受付
2023 年 12 月下旬～	選考委員による評点開始
2024 年 01 月下旬	選考委員会による採否・助成額の決定 申請者等へ内諾確認
2024 年 03 月上旬	理事会決定を経て 申請者等へ正式通知

(3) 助成金について

助成金の支給

助成金の支給は指定口座への振込により、以下の通り行います。

- ・ 助成開始時（2024 年 4 月）に 100%支払い。
- ・ 個人名義の口座にはお振込みできませんので、団体名義の口座をご用意ください。
- ・ 助成金は教育奨励金として扱われます。

（自治体の定めにより、振込先・費目は別途調整が必要な場合があります。事務局に相談ください）

助成金の使途

申請内容から使途を変更する場合は、あらかじめ当財団の承認を得る必要があります。

＜下記は使途として不可とします＞

- ・ 教育者及び指導者・協力者の給与（講師・メンターへの謝礼は可）
- ・ 個人資格に関するようなもの（例：学会会員の年会費等）
- ・ 飲食費や懇親会費、手土産代等
- ・ 管理機関の間接経費（オーバーヘッド）

助成金の返還

助成金の支給の決定を受けた者が、次のいずれかに該当した場合、またはその事実が判明した場合は、助成金支給を中止します。また、既に支給した金額の全部もしくは一部の返還を求めます。

- 虚偽の申請又は報告を行った場合
- 対象となる教育や研修等が中止となる場合
- その他、当助成の目的と照らしてふさわしくないものと理事会が認める場合

(4) 報告に関して

A 助成、B 助成

- 助成期間満了時 または 教育プログラム終了時 3 か月以内に報告書と成果発表動画（プレゼンテーションソフトを用いた発表ナレーション付き動画）を提出してください。
- 成果報告書・成果発表動画は当財団のホームページに掲載します。
- 助成金の支給により得られた成果等を公表するときは当財団からの援助による旨を明示してください。

C 助成

- 受講後 1 か月以内に 報告書を提出してください。

注意事項（A 助成、B 助成、C 助成 共通）

- 報告書未提出の学校からは、新規申請を受付けません。
- 当財団は、報告された成果報告の全部または一部を印刷その他の方法をもって、モノづくり教育・STEAM 教育の普及啓発を目的に公表することができるものとします。

(5) その他

担当教員が交代する場合

- 担当教員が転出や異動などにより交代する場合は、速やかに事務局までご連絡ください。校長は新たに後任教員を選任し、教育を継続してください。

助成金の残余が発生する場合

- 助成総額の 10%以内の範囲で残余金を認めます。残余金については、助成期間の終了後に、助成テーマに関わる成果発表などの費用に充当してください。残余金の会計報告は求めません。

以上